

四半期報告書

(第140期第2四半期)

自 平成20年7月1日

至 平成20年9月30日

東京急行電鉄株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	3

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	26

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第140期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	東京急行電鉄株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 越村 敏昭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 連結・IR担当課長 日野 健
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 連結・IR担当課長 日野 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第2四半期連結 累計期間	第140期 第2四半期連結 会計期間	第139期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
営業収益（百万円）	643,193	329,071	1,372,952
経常利益（百万円）	29,310	17,473	88,037
四半期（当期）純利益（百万円）	11,597	8,100	46,007
純資産額（百万円）	—	399,273	390,733
総資産額（百万円）	—	1,973,634	1,943,590
1株当たり純資産額（円）	—	306.39	294.48
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	9.39	6.49	37.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	9.08	6.27	36.49
自己資本比率（%）	—	19.5	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	41,882	—	119,098
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△80,897	—	△102,889
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	39,319	—	△9,074
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	37,330	37,234
従業員数（人）	—	25,259	24,768

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	25,259 [28,696]
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	3,567 [635]
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記の従業員数には、出向社員、嘱託・契約社員等（1,558名）を含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「3 財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油、原材料等の価格高騰などの影響による企業収益の減少のほか、消費者マインドの悪化等から、景気は弱含みで推移いたしました。また、米国を発端とした世界的金融危機が深刻さを増すなか、景気の先行きは不透明感が高まりつつあります。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、当連結会計年度を初年度とする中期3か年経営計画に基づき、成長戦略の具現に向け、諸施策の着実な実行に全力を挙げて取り組んでまいりました。

当第2四半期連結会計期間の営業収益は、リテール事業、その他事業などの減収により、3,290億7千1百万円（前年同期比4.9%減）となり、営業利益は、交通事業などで費用が増加したことから、191億8千3百万円（同17.3%減）、経常利益は174億7千3百万円（同22.4%減）となりました。四半期純利益では、特別利益で計上している特定都市鉄道整備準備金取崩額が減少したことなどにより、81億円（同37.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

① 交通事業

交通事業では、当社の鉄軌道業において、輸送人員が前年同期と比べ定期外で2.9%、定期で1.5%増加し、全体でも2.1%の増加となったため、営業収益は501億5千5百万円（同1.9%増）となりましたが、前年度に竣工した大井町線改良工事および新型車両の導入に伴う減価償却費の増加（19億円増加）などにより、営業利益は79億5千9百万円（同21.6%減）となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	当第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結累計期間	
		20.7.1～20.9.30	20.4.1～20.9.30	
営業日数	日	92	183	
営業キロ程	キロ	—	102.9	
客車走行キロ	千キロ	—	67,233	
輸送人員	定期外	千人	109,919	221,191
	定期	千人	155,833	319,785
	計	千人	265,752	540,976
旅客運輸収入	定期外	百万円	17,957	36,159
	定期	百万円	14,329	29,069
	計	百万円	32,286	65,228
運輸雑収	百万円	4,494	9,103	
収入合計	百万円	36,780	74,331	
一日平均旅客運輸収入	百万円	—	356	
乗車効率	%	—	53.7	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産販売業において、多摩田園都市の宅地および集合住宅（マンション）の販売が増加したことなどにより、営業収益は329億5千万円（同4.5%増）、営業利益は62億8千5百万円（同27.3%増）となりました。

③ リテール事業

リテール事業では、百貨店業の㈱東急百貨店において、町田店の売場の一部賃貸化や、きたみ東急百貨店の閉鎖などにより、営業収益は1,563億6千万円（同6.3%減）となり、営業利益では、売上総利益の減少などにより、28億3千2百万円（同37.8%減）となりました。

④ レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業では、有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ㈱が、加入者数の増加により増収しておりますが、広告業の㈱東急エージェンシーにおいて、テレビを中心としたマス・メディア受注が大幅に減少したため、営業収益は456億8千3百万円（同3.0%減）、営業利益では、イツ・コミュニケーションズ㈱において集合住宅への積極導入を一因とした工事原価の増加などにより、4億6千万円（同57.9%減）となりました。

⑤ ホテル事業

ホテル事業では、㈱東急ホテルズにおいて、景気減速拡大の中で急激に個人・法人需要が落ち込んだことなどにより、営業収益は249億5千3百万円（同3.0%減）、営業利益では、店舗経費の増加に加え、固定資産関連費用が増加したことなどにより、7億6百万円（同36.0%減）となりました。

⑥ その他事業

その他事業では、鉄道車両関連事業の東急車輛製造㈱において、鉄道車両の販売が減少したことなどにより、営業収益は415億8千8百万円（同11.9%減）、営業利益は9億6千7百万円（同24.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は373億3千万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べて29億7千万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益147億8千9百万円に減価償却費163億2千5百万円、固定資産除却損19億9千6百万円、売上債権の増加額37億2千8百万円などを調整し、374億8千5百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社において設備投資を積極的に進めたことなどにより、固定資産の取得による支出が364億1千6百万円となったほか、工事負担金等受入による収入12億9千3百万円があり、合計で350億1千8百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債の償還による支出があったものの、長期借入金やコーポレート・ペーパーなどによる調達をおこなったため、5億5千3百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、当社は、株式公開会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば否定するものではありません。また株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量取得行為の中にはその目的・手法などから見て、企業価値・株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、例えば短期的な利益追求を目的とすることなどにより鉄道事業の安全確保に悪影響を及ぼす可能性があるもの、また買収を二段階で行い、最初の買付に応じなければ不利益になる状況を作り出し、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、不適切な企業買収の存在は否定できません。

このような買収から株主を始め、ステークホルダーの利益を守ることは、当社の経営を負託された者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社は具体的な買収の脅威にさらされているわけではありませんが、当社株式の取引や株主の異動の状況を常にチェックするとともに、株式を大量に取得し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する者が出現した場合に備え必要な措置が取れるよう、社内における体制を整え、役割分担や行うべき対応を明確にしております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、7千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間における主要な設備の重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,263,525,752	1,263,525,752	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	1,263,525,752	1,263,525,752	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)		
	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第51回 無担保転換社債 (平成13年10月18日発行)	26,196	605	303

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日 (注)1	41,973,887	1,263,524,100	—	121,724	23,883	92,754
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日 (注)2	1,652	1,263,525,752	0	121,724	0	92,754

(注) 1. 平成20年7月1日の株式交換により(株)東急ストアを完全子会社化(株)東急ストア普通株式1株につき、当社普通株式1株を割当交付)したことによる増加であります。

2. 転換社債の株式転換による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	84,475	6.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	73,856	5.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	48,540	3.84
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	38,357	3.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	36,438	2.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	34,523	2.73
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	24,476	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	22,712	1.80
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	21,195	1.68
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,236	1.60
計	—	404,810	32.04

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G) の所有株式数は信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,368,000 (相互保有株式) 普通株式 4,500,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,244,601,000	1,244,601	—
単元未満株式	普通株式 12,056,752	—	—
発行済株式総数	1,263,525,752	—	—
総株主の議決権	—	1,244,601	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が43千株 (議決権43個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区南平台町5番6号	2,368,000	—	2,368,000	0.19
(相互保有株式) (株)東急レクリエーション	東京都新宿区歌舞伎町一丁目29番1号	3,381,000	—	3,381,000	0.27
シロキ工業(株)	神奈川県藤沢市桐原町2番地	698,000	—	698,000	0.06
ゴールドパック(株)	東京都渋谷区道玄坂一丁目22番10号	240,000	—	240,000	0.02
(株)東急百貨店	東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1号	166,000	—	166,000	0.01
伊豆急不動産(株)	静岡県伊東市八幡野1151番地	6,000	—	6,000	0.00
東急テクノシステム(株)	神奈川県川崎市中原区今井上町55番地	4,000	—	4,000	0.00
(株)東急ステーションリテールサービス	東京都目黒区碑文谷六丁目7番22号	3,000	—	3,000	0.00
東急ファシリティサービス(株)	東京都目黒区東山三丁目7番1号	1,000	—	1,000	0.00
(株)伊東アンテナ協会	静岡県伊東市寿町7番6号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	6,868,000	—	6,868,000	0.54

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	559	570	582	598	597	570
最低（円）	504	511	531	543	530	486

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の様動は、次のとおりであります。

(1) 役職の様動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	リゾート事業部長	常務取締役	—	桑原 常泰	平成20年11月13日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,024	38,851
受取手形及び売掛金	130,318	134,928
有価証券	22	22
商品	21,981	24,042
製品	1,007	789
半製品	489	635
分譲土地建物	92,598	91,982
原材料	3,893	3,239
仕掛品	22,595	14,943
その他のたな卸資産	7,147	6,482
繰延税金資産	14,190	17,688
その他	29,777	25,873
貸倒引当金	△1,040	△1,099
流動資産合計	359,005	358,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	554,619	533,204
機械装置及び運搬具（純額）	64,721	58,856
土地	506,059	487,160
建設仮勘定	139,454	155,067
その他（純額）	17,026	17,734
有形固定資産合計	1,281,882	1,252,023
無形固定資産		
のれん	※2 13,136	※2 10,336
その他	33,238	33,694
無形固定資産合計	46,375	44,030
投資その他の資産		
投資有価証券	140,795	145,753
繰延税金資産	11,887	12,507
その他	135,252	132,386
貸倒引当金	△1,564	△1,489
投資その他の資産合計	286,371	289,157
固定資産合計	1,614,629	1,585,212
資産合計	1,973,634	1,943,590

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,690	143,430
短期借入金	264,400	258,132
コマーシャル・ペーパー	40,000	—
1年内償還予定の社債	67,196	64,697
未払法人税等	8,489	11,637
引当金	15,284	13,914
前受金	42,045	40,047
その他	92,677	104,270
流動負債合計	665,783	636,129
固定負債		
社債	148,800	154,800
長期借入金	517,592	518,328
退職給付引当金	37,498	37,743
その他の引当金	1,579	1,796
長期預り保証金	115,536	115,750
繰延税金負債	28,775	30,533
再評価に係る繰延税金負債	11,375	11,383
その他	26,348	25,657
固定負債合計	887,507	895,994
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	※1 21,070	※1 20,732
特別法上の準備金合計	21,070	20,732
負債合計	1,574,361	1,552,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	141,067	117,192
利益剰余金	110,036	102,089
自己株式	△2,532	△2,448
株主資本合計	370,297	338,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,923	11,417
繰延ヘッジ損益	19	△16
土地再評価差額金	8,861	8,868
為替換算調整勘定	△1,283	△308
評価・換算差額等合計	15,520	19,961
少数株主持分	13,455	32,214
純資産合計	399,273	390,733
負債純資産合計	1,973,634	1,943,590

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	643,193
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	491,430
販売費及び一般管理費	※1 118,940
営業費合計	610,371
営業利益	32,822
営業外収益	
受取利息	252
受取配当金	732
持分法による投資利益	1,222
その他	4,324
営業外収益合計	6,532
営業外費用	
支払利息	8,746
その他	1,297
営業外費用合計	10,044
経常利益	29,310
特別利益	
工事負担金等受入額	3,041
特定都市鉄道整備準備金取崩額	946
その他	2,151
特別利益合計	6,139
特別損失	
工事負担金等圧縮額	2,995
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,284
その他	6,644
特別損失合計	10,925
税金等調整前四半期純利益	24,525
法人税等	※2 12,049
少数株主利益	877
四半期純利益	11,597

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
営業収益	329,071
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	249,359
販売費及び一般管理費	※1 60,528
営業費合計	309,887
営業利益	19,183
営業外収益	
受取利息	115
受取配当金	138
持分法による投資利益	925
その他	2,040
営業外収益合計	3,220
営業外費用	
支払利息	4,450
その他	479
営業外費用合計	4,930
経常利益	17,473
特別利益	
工事負担金等受入額	10
特定都市鉄道整備準備金取崩額	473
移転補償金	482
その他	265
特別利益合計	1,232
特別損失	
工事負担金等圧縮額	13
固定資産除却損	1,255
特定都市鉄道整備準備金繰入額	636
減損損失	1,162
その他	849
特別損失合計	3,916
税金等調整前四半期純利益	14,789
法人税等	※2 6,025
少数株主利益	663
四半期純利益	8,100

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	24,525
減価償却費	31,650
のれん償却額	2,833
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	338
工事負担金等受入額	△3,041
工事負担金等圧縮額	2,995
固定資産除却損	5,394
持分法による投資損益 (△は益)	△1,222
売上債権の増減額 (△は増加)	4,607
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,600
受取利息及び受取配当金	△985
支払利息	8,746
その他	222
小計	59,413
利息及び配当金の受取額	1,648
利息の支払額	△8,532
法人税等の支払額	△10,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△89,213
固定資産の売却による収入	1,470
工事負担金等受入による収入	6,217
その他	628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,928
長期借入れによる収入	39,385
長期借入金の返済による支出	△29,930
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	40,000
社債の発行による収入	29,821
社債の償還による支出	△33,500
配当金の支払額	△3,657
その他	1,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95
現金及び現金同等物の期首残高	37,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 37,330

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、東急ウェルネス㈱を新規設立したため、連結の範囲に含めております。また、㈱きたみ東急百貨店は第1四半期連結会計期間において会社清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より㈱北見東急ビル他2社は会社清算をしたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 169社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>① 持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において㈱シティ弘前ホテルを清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用非連結子会社数 4社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、パプコ北海道㈱は新規株式取得をしたため、持分法適用の範囲に含めております。また、㈱ダイヤモンドアイは当第2四半期連結会計期間において株式売却をしたため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社数 17社</p>

	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>分譲土地建物は、従来、主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他は、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法及び低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、分譲土地建物については、主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が641百万円、税金等調整前四半期純利益が1,879百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用していません。これによる影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	一部の連結子会社について、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	一部の連結子会社について、法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
当社及び一部の国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 785,101百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 765,131百万円
2. ※1 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。	2. ※1 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。
3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 175,699百万円	3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 172,920百万円
4. ※2 「無形固定資産」の「のれん」については、「負ののれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん（無形固定資産） 13,692百万円 負ののれん（固定負債） 555百万円	4. ※2 「無形固定資産」の「のれん」については、「負ののれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん（無形固定資産） 11,077百万円 負ののれん（固定負債） 740百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1. 引当金繰入額	
貸倒引当金繰入額	343百万円
賞与引当金繰入額	13,203百万円
退職給付費用	5,833百万円
2. ※1「販売費及び一般管理費」の主な内訳	
人件費	52,862百万円
経費	55,648百万円
諸税	2,252百万円
減価償却費	4,962百万円
のれん償却費	3,214百万円
3. ※2 税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1. 引当金繰入額	
貸倒引当金繰入額	36百万円
賞与引当金繰入額	7,101百万円
退職給付費用	2,957百万円
2. ※1「販売費及び一般管理費」の主な内訳	
人件費	26,671百万円
経費	28,556百万円
諸税	1,059百万円
減価償却費	2,479百万円
のれん償却費	1,761百万円
3. ※2 税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	36,024百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,078百万円
現金同等物に含まれる有価証券	22百万円
現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	2,361百万円
現金及び現金同等物	37,330百万円
(注) 東急ファイナンス アンド アカウンティング(株)がグル ープ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに よるものであります。	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,263,525千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 4,279千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,657	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	3,783	3.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動

当社は、当社連結子会社であります(株)東急ストアを平成20年7月1日に株式交換により完全子会社といたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が23,883百万円増加いたしました。この他に自己株式処分等により資本剰余金が7百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は141,067百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	49,899	27,079	155,453	40,732	24,554	31,352	329,071	—	329,071
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	255	5,871	907	4,950	399	10,236	22,621	(22,621)	—
計	50,155	32,950	156,360	45,683	24,953	41,588	351,692	(22,621)	329,071
営業利益	7,959	6,285	2,832	460	706	967	19,211	(28)	19,183

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	99,562	45,284	307,790	82,515	48,600	59,439	643,193	—	643,193
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	493	11,618	2,761	9,930	709	19,220	44,734	(44,734)	—
計	100,056	56,902	310,552	92,446	49,310	78,660	687,928	(44,734)	643,193
営業利益	14,640	8,551	6,122	1,541	983	1,118	32,957	(135)	32,822

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業……………鉄軌道業、バス業
 不動産事業……………販売業、賃貸業、管理業
 リテール事業……………百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
 レジャー・サービス事業……………広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
 ホテル事業……………ホテル業
 その他事業……………鉄道車両関連事業、商社業

(3) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の3. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「不動産事業」で76百万円、「リテール事業」で347百万円、「レジャー・サービス事業」で0百万円、「その他事業」で217百万円がそれぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本国の営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の金額の合計額に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が、連結営業収益の金額の合計額の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：当社の連結子会社である(株)東急ストア

事業の内容：チェーンストア事業

(2) 企業結合の法的形式

株式交換による完全子会社化

(3) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社と(株)東急ストアでは、

①第3のコア事業である「リテール関連事業」の一層の強化

②経営および戦略の一本化による迅速な意思決定と効率的かつ機動的経営施策の推進

③シナジー拡大による持続的成長と企業価値向上

を目的として、両社が一体となった経営体制を実現することが最も適切であると判断しました。

この一環として、平成20年7月1日に(株)東急ストアを当社の完全子会社とする株式交換を実施しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）に基づき共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	23,883百万円
取得に直接要した費用	株式交換比率の算定業務にかかる報酬等	115百万円
取得原価		23,998百万円

(2) 株式の種類別の交換比率

会社名	東京急行電鉄株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社東急ストア (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	1

(3) 交換比率の算定方法

当社及び㈱東急ストアは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、上記比率を決定しております。

(4) 交付した株式数及びその評価額

交付株式数	41,973,887株
評価額	23,883百万円

(5) 発生したのれんの金額

5,426百万円

(6) のれんの発生した原因

株式交換比率の算定に際し、㈱東急ストアの超過収益力等を勘案した結果、同社株式の追加取得分の取得原価が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を上回ることとなったためであります。

(7) 発生したのれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(開示対象特別目的会社)

当第2四半期連結累計期間において、開示対象特別目的会社の重要な変更はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	306.39円	1株当たり純資産額	294.48円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.39円	1株当たり四半期純利益金額	6.49円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	9.08円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	6.27円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	11,597	8,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,597	8,100
期中平均株式数(千株)	1,235,381	1,248,835
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	15	7
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(15)	(7)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(千株)	43,300	43,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

平成20年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………3,783百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………3円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年12月5日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。